

賃金体系の能力主義・成果主義への動きが鮮明に

～福井県賃金実態調査結果から～

賃金実態調査

福井県内企業に従事する労働者の賃金実態と賃金構造を分析し、今後の賃金資料や労働条件検討の際の参考とするために調査した。

調査概要

- 【調査時期】平成16年7月
- 【調査方法】調査票の郵送による照会と実訪問き取り
- 【調査対象】福井県下3,000社の民間企業を無作為抽出
- 【回答数】521社(17.4%)
- 【内訳】製造業 28.2%
卸・小売業 24.2%
建設業 23.0%
その他の業種 24.6%

実在勤労者賃金

実在勤労者賃金調査は、平成16年4月～6月の3ヶ月間、継続して同一企業に勤務している常用労働者に対して支給された賃金を調査したものである。
本調査での賃金とは、所定労働時間内給与(通常正規に予定された労働時間に就労したことに対して支払われる賃金で、通勤手当や超過勤務手当などを除いた月例支給総額)の金額をいう。

福井県実在勤労者賃金(全産業)

年齢	大卒男子(全職種)				大卒女子(全職種)			
	短専卒男子(全職種)	高卒男子(事務・販売)	高卒男子(生産技術)	平均	短専卒女子(全職種)	高卒女子(事務・販売)	高卒女子(生産技術)	平均
18歳	-	153.9	156.5	-	-	147.5	145.5	-
20歳	163.4	167.4	170.8	-	156.3	153.7	150.9	-
22歳	-	-	-	177.4	-	-	-	-
25歳	186.7	194.7	201.1	204.4	192.8	173.2	167.5	164.9
30歳	249.3	235.7	234.9	244.6	205.9	190.7	185.7	176.1
35歳	298.9	268.8	272.3	266.5	221.6	207.8	196.7	180.9
40歳	340.9	328.1	309.2	293.7	247.9	220.0	202.4	189.8
45歳	384.5	361.8	352.8	312.7	207.9	216.4	222.8	187.8
50歳	409.7	387.8	377.7	335.0	312.2	223.6	223.1	179.1
55歳	446.9	380.5	402.1	327.1	***	256.9	226.6	180.3
60歳	350.0	358.8	348.9	251.1	***	256.9	218.4	149.3

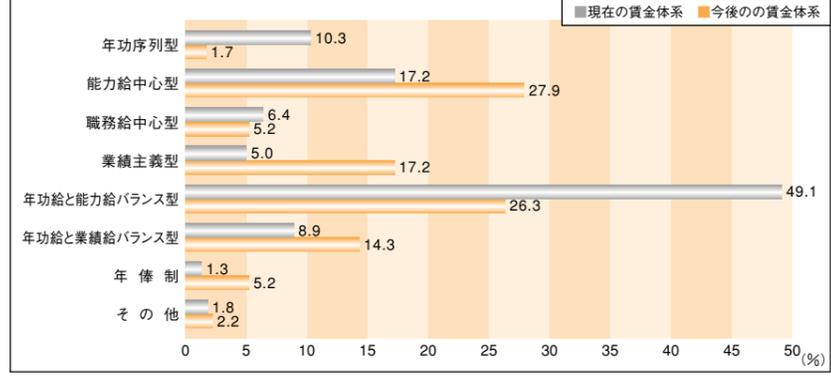
初任給の支給状況を見ると大卒男子(全職種)の22歳までは14年度に実施した調査と比較すると1.6%の減少となったのはじめ、大卒女子を除き前回調査を下回る結果となった。

初任給と前年度改定率、改定額の推移

年度		大卒男子(全職種)				大卒女子(全職種)			
		短専卒男子(全職種)	高卒男子(事務・販売)	高卒男子(生産技術)	平均	短専卒女子(全職種)	高卒女子(事務・販売)	高卒女子(生産技術)	平均
平成16年度	初任給	186,700	163,400	153,900	156,500	177,400	156,300	147,500	145,500
	上昇額	-3,000	-3,000	-1,700	-700	400	-600	-1,500	-3,700
	上昇率	-1.6%	-1.8%	-1.3%	-0.4%	0.2%	-0.4%	-1.0%	-2.5%
平成14年度	初任給	189,700	166,400	156,000	157,200	177,000	156,900	149,000	149,200
平成13年度	初任給	188,900	***	155,300	161,600	***	155,100	147,200	149,600

※平成13年度の短専卒男子・大卒女子は集計対象者不足により「***」と表記。

現在の賃金体系と今後導入したい賃金体系



「能力給(職能給)中心型」が17.2%、「年功序列型」が10.3%と続いた。

賃金制度に関する調査

現在の賃金制度と今後導入したい賃金制度

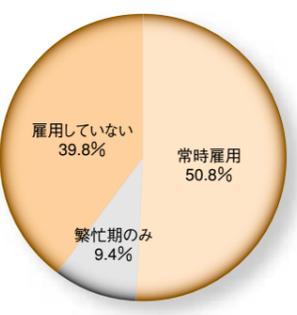
「現在の賃金体系について近いもの」との質問では、「年功給と能力給(職能給)」の

パートタイマー雇用と派遣労働者の使用状況

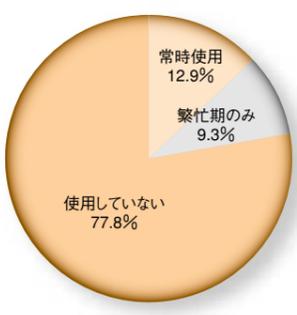
雇用形態の多様化がすすむ中、パートタイマー雇用と派遣労働者の使用状況、賃金構造について聞いた。

パートタイマーの雇用状況を見ると、「常時雇用」が50.8%、「繁忙期のみ」が9.4%と両者を合わせると6割以上の企業がパートタイマーを採用している。派遣労働者の使用状況を見ると、「常時雇用」が12.9%、「繁忙期のみ」が9.3%であり、「使用していない」が77.8%となった。

パートタイマーの雇用状況



派遣労働者の使用状況



パートタイマーの年代別時間給の平均を見ると、男子では10代が最も低く811.1円、以降年齢が高くなるにつれて金額が上昇し60代で886.7円となった。最低額の10代と最高額の60代の差は74.9円であった。

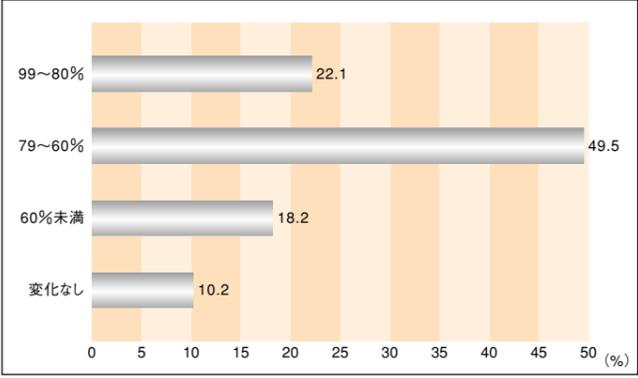
年代	男子		女子	
	平均	最低	平均	最低
10代	811.1	771.3	811.8	771.3
20代	836.5	783.3	836.5	783.3
30代	840.5	789.0	840.5	789.0
40代	844.7	798.9	844.7	798.9
50代	848.1	784.3	848.1	784.3
60代	886.7	770.1	886.7	770.1

継続雇用制度導入後の賃金制度

継続雇用制度がある場合に、定年退職時と比べて所定内賃金はどのように変化するか聞いたところ、「79～60%」が49.5%と最も高く、次いで「99～80%」で22.1%となった。

採用している継続雇用制度(1)と(2)をみると、いずれの制度でも「79～60%」が最も高くなっているが、「勤務延長制度のみ導入」の企業では全体と比較して12.5ポイント低く、「99～80%」「変化なし」が全体平均を上回っている。

継続雇用制度後の所定内賃金の変化



継続雇用制度別の所定内賃金の変化

制度	変化率 (%)			
	変化なし	99～80%	79～60%	60%未満
全体平均	10.2	22.1	49.5	18.2
再雇用制度のみ	6.9	18.3	52.6	22.2
勤務延長制度のみ	23.9	30.4	37.0	8.7
再雇用と勤務延長の併用	9.2	26.2	47.7	16.9

年間給与支給調査など、その他調査結果の詳細は、「平成16年度福井県賃金実態調査報告書(平成17年1月発行予定、頒布1,000円)に掲載します。【お問い合わせ】0776-3318283(経営支援課)

一方「賃金体系をどのようにしていきたいか」との質問では、「能力給(職能給)中心型」が27.9%と最も高く、次いで「年功給と能力給(職能給)のバランス型」が26.3%、「業績(成果)主義型」が17.2%で続き、能力主義・成果主義人事への移行がうかがえる。

景況感は緩やかな回復基調に

一方では景気回復はまだ先との見通し

景気見通し調査

調査概要

【調査時期】平成16年11月22日(月)～26日(金)
 【調査方法】ファックスにより送付、回収
 【調査対象】当所9部会委員345社
 【回答数】95社(回答率:27.5%)
 【内訳】製造業 30社(31.6%)
 建設業 16社(16.9%)
 卸小売業 32社(33.7%)
 運輸業 5社(5.3%)
 サービス業 10社(10.5%)
 その他 2社(2.0%)

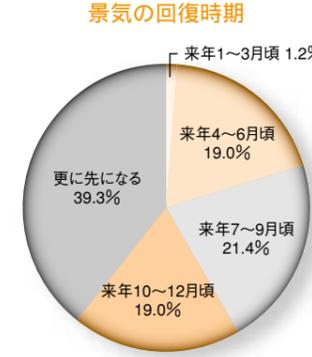
本調査は前年同期に比べてではなく3ヶ月前を主な対象として、短期的な景気動向を把握するために行っています。この調査は毎年3月・6月・9月・12月の年4回行なっています。今回は冬期賞与の支給状況について触れています。

平成16年12月調査総括

景気の今後について「現況で推移する」が76.3%になり、「景気回復時期」も来年10月以降と見ている事業所が58.5%で、景気回復はまだ先になる見通しである。自企業の景況感D-値は9.1ポイント上げ10.7マイナスポイントに上昇した。これを裏付けるものとして、売上(出荷)高、採算状況などのD-値も改善に向かっている。資金繰りなども「問題なし」が増え、設備投資計画も増加している。経営の懸念材料では、「同業他社との競争激化」や「価格競争の激化」が更に増加傾向にある。また、「ガソリン等燃料の高騰」は前回より大きく減ったが、今度は「円高」が徐々に増え始めた。冬期賞与支給計画では、昨年と比較し

景気の回復時期

今後の景気の回復時期については、来年1～3月の冬期の回復は少なく、来年春季以降の回復を見込んでいる回答が多い。「来年4～6月頃」で19.0%、「来年7～9月頃」で21.4%、2005年10月以降になると考えている企業は、製造業や建設業、卸・小売業を中心に58.3%。厳しい見方も多く、景気回復はまだ先になる見通しである。

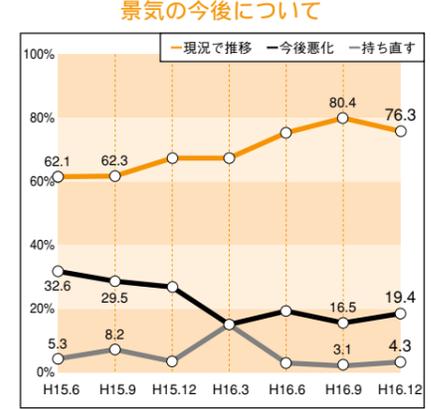


自企業の景況感

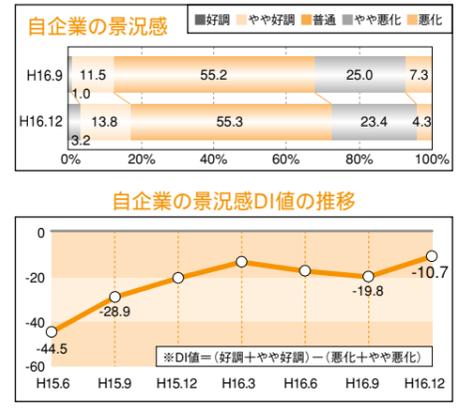
自企業の景況感として、「好調」は卸・小売業、サービス業に見られ、1.0%から3.2%に増加、「やや好調」は11.5%から13.8%へ増加、「やや悪化」は製造業、運輸業に多く25.0%から23.4%へ減少、「悪化」は7.3%から4.3%に減少した。D-値は19.8マイナスポイントから9.1

景気の今後

景気の今後について、製造業、卸・小売業を中心に「現況で推移する」と予測している企業は19.4%で製造業を中心に2.9ポイント上がった。「持ち直す」との見方は4.3%で1.2ポイント上がった。良くはならないものの現況で推移するというのが大勢を占めた。



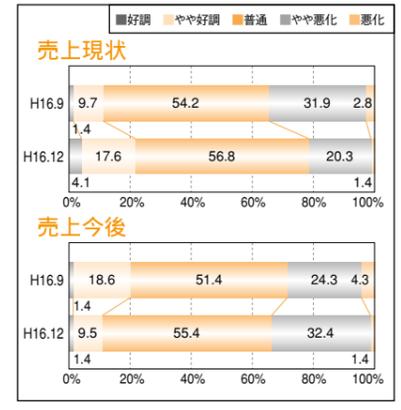
1ポイントの回復を見せ、10.7マイナスポイントになった。



サービス業に見られ7.9ポイント上げ17.6%増加した。「やや悪化」は11.6ポイント下げ20.3%になり、回復基調が見られるようになった。しかし、売上の今後については「やや悪化」とする回答が8.1ポイント増加し、32.4%となるなど現状は良いものの今後については慎重な見方が多い。

経営の懸念材料

最も多いのは、「同業他社との競争激化」が卸・小売業、建設業を中心に7.6ポイント増え61.4%、続いて「価格競争激化」が6.0ポイント増え50.0%と、この二つが突出して経営の懸念材料として挙げられている。また、「ガソリン等燃料の高騰」は18.0ポイント下げ21.6%になった。一方、円高が5.8ポイント増え8.0%となった。

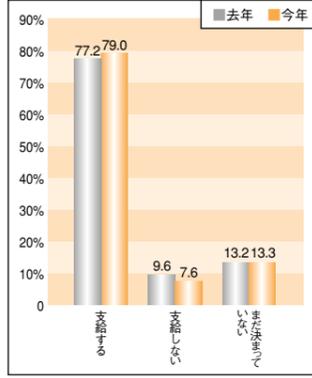


売上(出荷)高

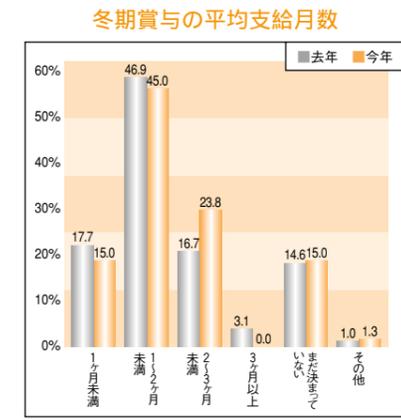
売上の現状は、「好調」がサービス業に若干見られ、2.7ポイント上げ4.1%となった。「やや好調」は卸・小売業、建設業

冬期賞与の支給計画

冬期賞与の支給については、昨年度12月調査と比較、「支給する」は1.8ポイント増え79.0%となりほぼ全業種で支給が計画されている。「支給しない」は2.0ポイント減り7.6%となった。



賞与の支給月数は、昨年度同様「1～2ヶ月」が最も多く、半数近くの企業がこの回答。また、「2～3ヶ月」は卸・小売業、製造業に見られ7.1ポイント増え23.8%となった。



経営の懸念材料

